

研究レポート

変化する税理士事務所の経営環境

事務所の経営戦略が不可欠に



(奈良) 八木 正宣

はじめに

税法をはじめ、企業会計原則や商法など税理士業務をこなすための知識を押しつけておけば、事務所経営が成り立っていた時代があった。税理士側の都合で済んでいた。先生商売の時代と云える。しかし、この数年、税理士法や商法の改正があり、会計ビッグバン、電子申告など枚挙に暇がないくらい、税理士事務所を取り巻く環境は大きく変化してきている。本稿は、平成16年1月に税理士事務所を開業した筆者が、約10年間の税理士事務所業界における経験を基に、これからの税理士事務所について考察を与えるものである。

規制緩和による市場競争

平成14年4月、20年ぶりに税理士法が大きく改正された。3年半前のことであるので、まだ記憶に新しいが、当時は同じく、長年変化の乏しかった商法や会計制度なども大きく変わりつつあり、また当時はそういった関連の書籍や記事が多く見受けられ、税理士のあり方が確実に変化するであろうことが推測された。

この税理士法改正の目玉は、何と言っても報酬規定と広告規制の撤廃である。この改正により、従来、固定的であった納税者との関係の流動化及

び税理士報酬下落を促していることは否定できない。また、パブル崩壊後の中小企業を取り巻く経営環境の厳しさが続いていることも要因の一つである。

業務範囲の拡大と

求められる力量の増加

報酬規定・広告規制廃止などの規制緩和により市場競争が促進される一方で、税理士業務の範囲が拡大する傾向にある。

報酬を明示しているケースも少なくなく、納税者側も複数の税理士を比較して顧問税理士を決めるといった例も出てきている。また、顧問先獲得のためのDMや、税理士事務所専門の仲介業者が開設するインターネットサイトも多く見受けられるようになった。

ネットワーク社会の進展と

IT技術の導入

平成6年当時は、会計事務所業務用コンピュータが広く導入されていた。業務用コンピュータがない時代から考えるとその存在は大きいのであるが、当時の業務用コンピュータと同等の会計ソフトがウィンドウズパソコンの普及とともに普及し始めた。そして会計ソフトは進化し、より

多機能に、より簡単に、より安価になってきている。その上での電子申告・電子納税制度の導入である。

国民が企業活動・生活・教育等のあらゆる分野でIT化による便益を享受し、IT社会がより身近になりつつある現在、納税者はネットワーク社会に対応するべく業務スタイルや価値観を変えていくことが予想される。税務申告に対する意識も変化していくはずで、納税者自身で記帳から申告までできることが前提で、その上で税理士事務所が提供できるサービスが何であるのかを検討せねばならない時期がもうすぐ到来するのではないかと。

一方で、業務のIT化は事務所運営コストの削減につながる期待もあり、最先端のIT技術の導入の可否が、税理士事務所にチャンスと淘汰という大きな影響を及ぼす可能性がある。

事業承継問題と税理士法人

税理士業界の高齢化について触れておきたい。日税連が行っている税理士実態調査を紹介する

と、数が最も多い年代として、昭和49年度調査では、40代が最も多く37.9%、昭和59年度調査では50代が37%、平成6年度調査では60代で43.1%と推移している。このほど、平成16年度の税理士実態調査が行われ、年代別で最も多かったのは、70歳代で29.1%であった。60代の税理士で

税務代理権限証書(法第30条)の

添付を促す

先日、新聞で京都府が新都市型路面電車(LRT)の導入を模索している記事を読んだ。京都府が新都市型路面電車(LRT)の導入を模索している記事を読んだ。京都府が新都市型路面電車(LRT)の導入を模索している記事を読んだ。

現在、京都市は「小環状線」と「今出川線」の2ルートに絞って検討を始めている。ただ、LRT導入に

ため、車線が減少し、市中心部では激しい交通渋滞が予想され、逆に環境を悪化させる心配がある。

また、多額の建設費用も大きなハードルになっている。「小環状線」のように、採算性に乏しい路線には導入に疑問の声もある。路面電車といえば、昭和53年に廃止された「市電」を思い出し、懐かしく記事を読んでいたが、今回の新都市路面電車導入を実現するためのルールにはまさに紆余曲折が予想される。

税理士事務所の経営戦略

以上、業務の拡大と規制緩和、IT・情報化社会の進展、高齢者問題などについて述べた。大げさかもしれないが、税理士業界全体の動向や社会経済情勢に合わせ事務所経営が出来た時代は終わり、一般企業と同様、税理士事務所も生き残るための経営戦略を考えなければならぬ時期にきているのではないかと。

最大の顧客満足を得るため、税務だけではなく、法律、労務といった納税者が抱えるあらゆる問題を

をワンストップで解決できる総合事務所を目指すというところが経営戦略ではない。持てる経営資源を有効に使い、経営を意図的に方向付けするということが戦略である。ある特定の専門分野のみ業務を行い、他の業務は他の提携事務所へアウトソースする、といった

参考文献

日本税理士会連合会「第2回/第5回税理士実態調査」

難問山積

LRT導入

また、多額の建設費用も大きなハードルになっている。「小環状線」のように、採算性に乏しい路線には導入に疑問の声もある。路面電車といえば、昭和53年に廃止された「市電」を思い出し、懐かしく記事を読んでいたが、今回の新都市路面電車導入を実現するためのルールにはまさに紆余曲折が予想される。

(広報・北尾)

原稿募集【研究レポート】

税理士業務に関連した研究論文をお寄せ下さい。原稿はタテ書き、1行11字詰。3,000字程度。